

プラスチック製容器包装分別収集事業の見直し

持続可能な収集体制の構築

急速に進む人口減少に対応するため、持続可能な収集体制を構築する

(達成したい目標)

- 新中間処理施設の稼働によるプラスチック廃棄物の処理（コスト削減）
- 収集作業員の負担軽減

(収集事業の見直し)

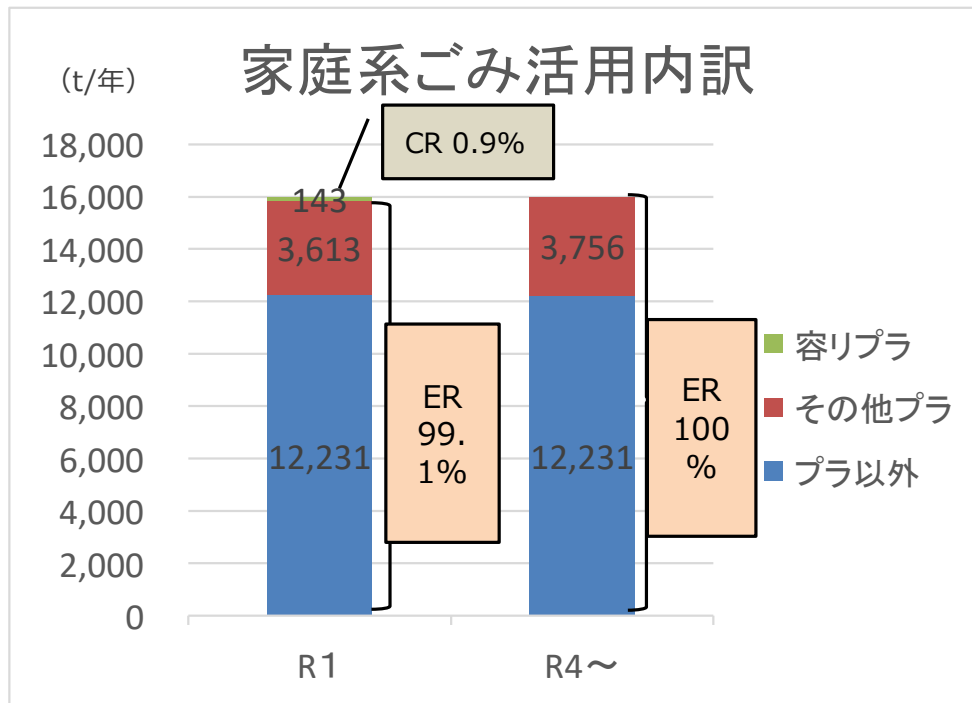
月木、火金の可燃ごみ収集地区の見直しで収集量を平準化し、プラの収集廃止で不燃ごみ収集を水曜日に集約し収集日を削減



- 収集台数削減：現在19台/月→0台（19台削減 ※プラ分のみ）
- 回収量の少ないプラスチック収集の取り止めで、収集コスト削減・収集作業員の負担軽減

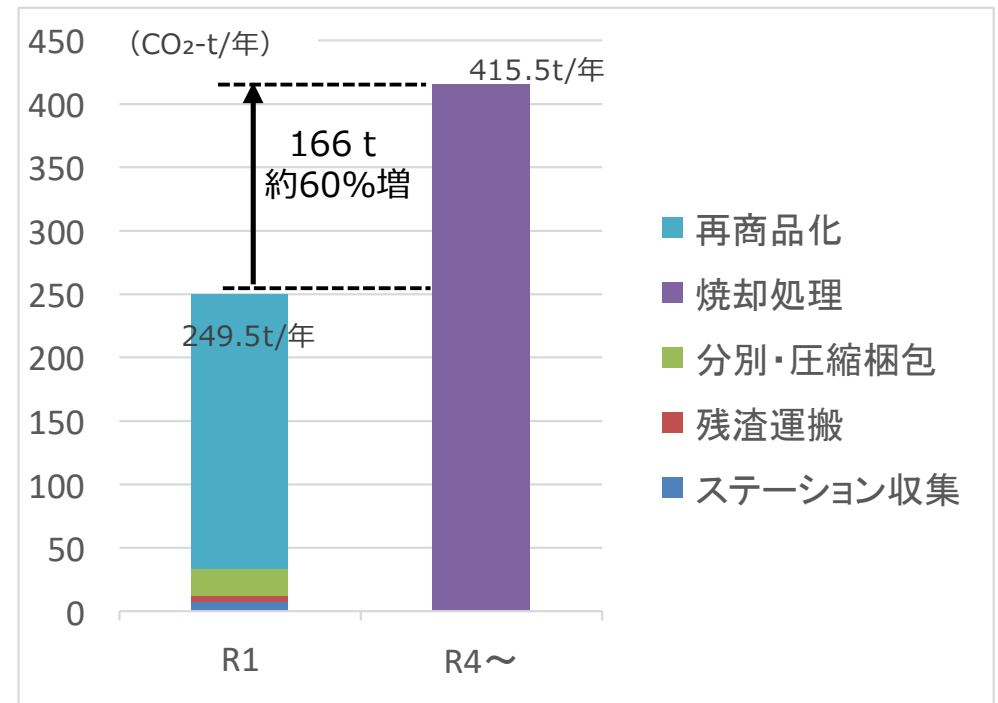
廃プラ収集取り止めの課題

リサイクル方法の変更



※CR:ケミカルリサイクル ER:エネルギー回収

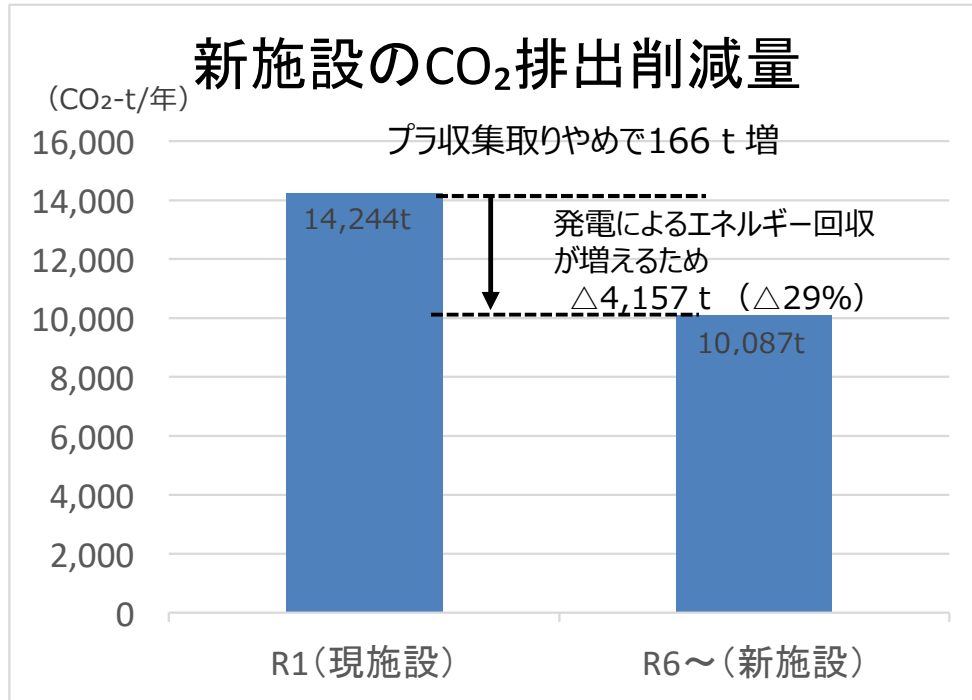
CO₂排出量の増加



※R1の本市の廃棄物起源のCO₂発生量は、約14千(t/年)で、廃プラは約2%を占めている。

課題解消

新焼却施設でのエネルギー回収への移行



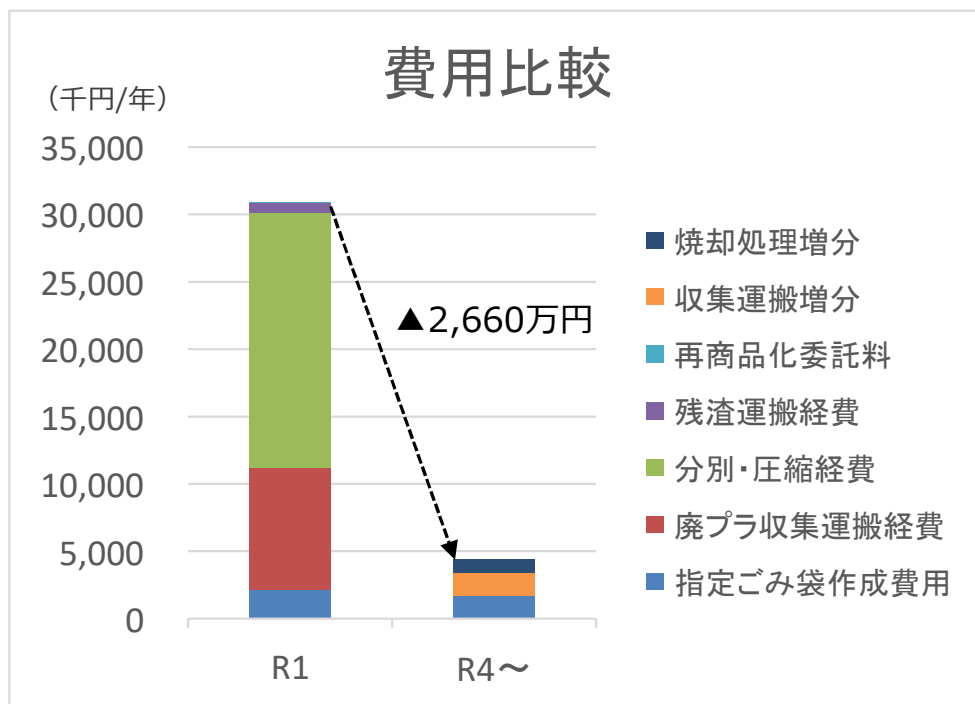
※室蘭市分

CO₂排出量削減の考え方

- 増加した166 t のCO₂のため、新焼却施設稼働による4,157 t 削減で、差引3,991 t 減
- 食品ロスの削減など、ごみ量全体の削減。
家庭ごみ一人530 g/日 (R1) を目標値479 g/日まで約50グラム減らすと、CO₂ 約1,400 t 削減可能。
- 紙やバイオマスプラスチック等代替素材の使用促進。

見直しの効果

見直しによる費用の比較



※年間のごみ処理・リサイクル費用は約9億6,500万円

費用効果

- 廃プラ収集運搬経費、分別・圧縮経費などで、約2,930万円の減
- 家庭系収集運搬費用や焼却処理費用で、約270万円の増
- 差し引き**2,660万円のコスト削減**

見直しについて（結論）

- プラ収集廃止によるCO₂発生増は、新焼却施設稼働によるCO₂削減効果と、ごみ量全体の削減で対応できる。
- プラ収集廃止を含む分別収集の見直しで、収集が効率化（収集台数の減、収集作業員の負担軽減）し、持続可能な収集体制の構築に寄与できる。
- 費用削減（約2,660万円）し、持続可能なごみ処理・リサイクル事業の推進に寄与できる。



プラスチック製容器包装分別収集事業の廃止が望ましい